

「私たちの税金」（令和5年度版）目次

	ページ	点字本 ページ
税金とは	1	(1)
納税の義務	2	(1)
税金はこう使われる	3	(3)
1 社会保障	3	(5)
2 公共事業	4	(7)
3 教育・科学の振興	4	(7)
4 地方財政の適正な運営	5	(8)
税金にはこんな種類が	6	(10)
1 国税と地方税	6	(10)
2 所得課税、消費課税と資産課税	6	(11)
3 直接税と間接税	6	(12)
申告と納税の仕組み	7	(13)
1 申告納税制度と賦課課税制度	7	(13)
(1) 申告納税制度	7	(13)
(2) 賦課課税制度	7	(14)
2 青色申告制度	7	(15)
3 白色申告者に対する記帳・帳簿等の保存制度等		
.....	8	(16)
(1) 記帳・帳簿等の保存制度	8	(16)
(2) 収支内訳書添付制度	8	(17)
(3) 総収入金額報告書提出制度	8	(17)
4 源泉徴収制度	8	(17)
所得税及び復興特別所得税	10	(20)
1 所得とは	10	(20)
2 所得の種類	10	(21)
3 課税されない所得	10	(22)
4 所得税の課税方法	12	(24)

5 復興特別所得税	12	(25)
各所得の内容と計算	13	(27)
1 利子所得	13	(27)
2 配当所得	13	(28)
3 事業所得	14	(30)
(1) 所得金額の計算	14	(31)
(2) 収入金額に含まれるもの	14	(31)
(3) 収入金額の計上時期	15	(32)
(4) 必要経費	15	(32)
(5) 計算例	17	(37)
4 不動産所得	17	(38)
5 給与所得	17	(39)
(1) 所得金額の計算	18	(39)
(2) 給与所得控除額	18	(39)
(3) 給与所得者の特定支出控除	18	(41)
(4) 所得金額調整控除	19	(42)
6 退職所得	19	(44)
(1) 所得金額の計算	19	(45)
(2) 退職所得控除額	20	(46)
7 譲渡所得	20	(48)
(1) 土地や建物の譲渡	20	(48)
(2) 株式等の譲渡	21	(49)
(3) 土地や建物、株式等以外の譲渡	22	(52)
8 山林所得	22	(53)
9 一時所得	23	(55)
10 雑所得	24	(57)
所得税の計算	25	(58)
1 所得控除	26	(62)
(1) 雑損控除	26	(62)

(2) 医療費控除	26	(63)
(3) 社会保険料控除	28	(67)
(4) 小規模企業共済等掛金控除	28	(68)
(5) 生命保険料控除	28	(69)
(6) 地震保険料控除	29	(70)
(7) 寄附金控除	29	(71)
(8) 障害者控除	30	(72)
(9) 寡婦控除	30	(73)
(10) ひとり親控除	30	(73)
(11) 勤労学生控除	30	(74)
(12) 配偶者控除	30	(74)
(13) 配偶者特別控除	31	(77)
(14) 扶養控除	32	(78)
(15) 基礎控除	33	(81)
2 税額控除	33	(82)
(1) 配当控除	33	(82)
(2) 住宅借入金等特別控除	33	(83)
(3) 政党等寄附金特別控除	34	(84)
(4) 認定住宅等新築等特別税額控除	34	(84)
(5) 認定NPO法人等寄附金特別控除	34	(85)
(6) 公益社団法人等寄附金特別控除	35	(86)
(7) 住宅耐震改修特別控除	35	(87)
(8) 住宅特定改修特別税額控除	35	(87)
3 計算例	36	(88)
4 計算過程	37	(92)
所得税及び復興特別所得税の申告と納付	39	(96)
1 申告	39	(96)
2 納付	39	(96)
還付金の受取方法	41	(101)

申告を誤ったときは	42	(102)
1 修正申告	42	(103)
2 更正の請求	42	(103)
個人事業者の各種の届出	43	(104)
利子所得の非課税制度	44	(105)
消費税	45	(107)
1 消費税の課税対象	45	(107)
2 納税義務者	45	(109)
(1) 国内取引	46	(109)
(2) 輸入取引	47	(112)
3 非課税となる取引	47	(112)
(1) 国内取引	47	(113)
(2) 輸入取引	48	(114)
4 免税となる取引	48	(115)
5 税率	48	(116)
6 仕入税額控除制度	48	(116)
納付税額の計算方法	50	(119)
1 課税売上げ	50	(120)
2 課税仕入れ	50	(120)
中小事業者の方	51	(121)
消費税及び地方消費税の申告と納付	53	(125)
消費税の各種の届出	55	(128)
総額表示の義務付け	56	(130)
1 総額表示義務の対象	56	(131)
2 具体的な表示例	56	(132)
障害者と税金	57	(133)
1 所得税	57	(134)
(1) 障害者本人が受けられる所得控除	57	(134)
(2) 障害者を扶養している方が受けられる所得控除		

.....	57	(134)
(3) 心身障害者扶養共済掛金の控除.....	58	(136)
(4) 心身障害者扶養共済制度に基づく給付金の非課税	58	(137)
2 消費税.....	58	(137)
(1) 身体障害者用物品の非課税.....	58	(137)
(2) 公的な医療保障制度に係る医療等の非課税.....	59	(138)
(3) 介護保険サービスの非課税.....	59	(138)
(4) 社会福祉事業等の非課税.....	59	(139)
3 相続税.....	59	(139)
(1) 障害者控除.....	59	(140)
(2) 心身障害者扶養共済制度に基づく給付金の受給 権の非課税.....	60	(141)
4 贈与税.....	60	(141)
(1) 特定障害者が特定障害者扶養信託契約に基づい て受ける信託受益権の非課税.....	60	(142)
(2) 心身障害者扶養共済制度に基づく給付金の受給 権の非課税.....	61	(144)
5 地方税.....	61	(145)
(1) 住民税.....	61	(145)
(2) 自動車税、軽自動車税.....	63	(150)
税務署長の処分に不服があるときは.....	64	(151)
国税について調べたい方は.....	65	(153)
1 国税庁ホームページ（タックスアンサー）.....	65	(153)
2 電話相談センター.....	65	(153)
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）.....	66	(155)
1 マイナンバー制度の概要.....	66	(155)
2 国税関係手続とマイナンバー制度.....	66	(156)